

東証スタンダード 証券コード：1723

# 個人投資家向け IRセミナー



2024年12月2日

**ND** 日本電技株式会社

**1** 会社概要

**2** 事業紹介

**3** 成長戦略

**4** 業績

**5** 株主還元

**6** まとめ

# 1. 会社概要

- ✓ 経営理念・経営ビジョンのもと、永続的な企業を目指し、社会に貢献する

## 経営理念

高い目標に挑戦する  
お客様に満足を提供する  
広く社会に貢献する



代表取締役社長  
島田 良介

## 経営ビジョン



「計装」の総合力で、未来を拓く

# 日本電技について

☑ 東京都・両国を本社とし、全国で事業を展開

創立

1959年

本社所在地

両国  
(東京都・墨田区)

事業所数

33事業所  
(北海道～沖縄県まで全国展開)

2024年10月末現在

従業員数

903人

2024年10月末現在

グループ企業

4社

2024年10月末現在

売上高

388億円

2024年3月期実績

営業利益

62億円

2024年3月期実績

株主還元

累進配当  
(DOE5%)

## 社名の由来

エレクトリック技術で日本一を目指すという志のもと「日本電技株式会社」と命名

# 日本電技の歩み①

✓ 半世紀以上の歴史の中で着実に企業成長を果たし、創立65周年を迎える

## 1959年

日本電技株式会社 設立  
(千代田区・丸の内に設立)



## 1978年

事業領域拡大  
(産業システム関連事業の前身)



## 1992年

本社移転  
(墨田区・両国に移転)



## 2003年

株式公開  
(JASDAQ市場に株式上場)



## 2014年

テクニカルセンター開設  
(研究開発・人材育成拠点)



## 2020年

グループ企業へと発展  
(ジュピターアドバンスシステムズ㈱、  
NDテック㈱を子会社化)



## 2024年

電技アカデミー開設  
(社員教育専門組織)



## 2024年

創立65周年を迎える



# 日本電技の歩み②

- ✓ 企業成長にあわせて、経験の蓄積とともに技術力を向上させることで施工案件も大型化
- ✓ 創業以来受け継いできた技術をベースにこれからも社会課題の解決に貢献していく

## 売上高の推移イメージ

■ 空調計装関連事業 ■ 産業システム関連事業

※ 2005年3月期より、空調計装関連事業と産業システム関連事業の2つのセグメントが発足

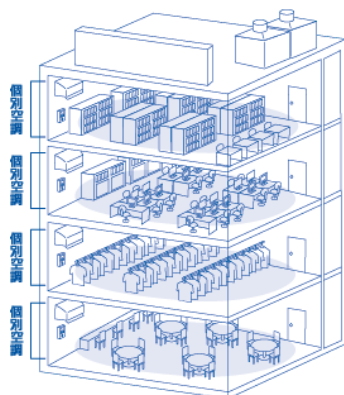


## 2. 事業紹介



- ✓ 空調システムは、個別空調とセントラル空調の2種類に大別
- ✓ 日本電技の事業フィールドはセントラル空調

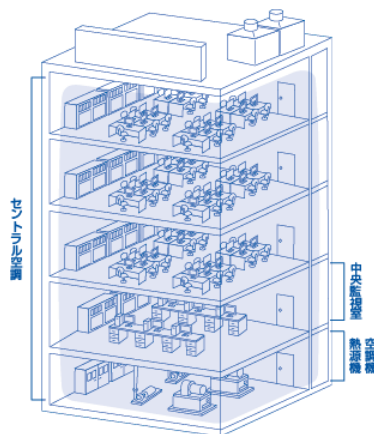
## 個別空調



### 特徴

- ✓ 部屋やエリア毎にそれぞれ空調機(室内機)、屋外や屋上に室外機を設置
- ✓ 冷房・暖房の切替や温度を部屋毎に設定
- ✓ 比較的導入が容易で、小～中規模の建物で多く利用

## セントラル空調 (当社の事業フィールド)



### 特徴

- ✓ 熱源機と空調機がそれぞれ必要で、熱源機で冷水・温水を作り、空調機で室内に送風を行う
- ✓ 中央監視室で建物全体の空調を一括管理
- ✓ ビル管理会社などにより管理されている中～大規模建物に適す

# 計装 ～当社のコア技術～

✓ コア技術である計装で、省エネで最適な環境づくりを実現

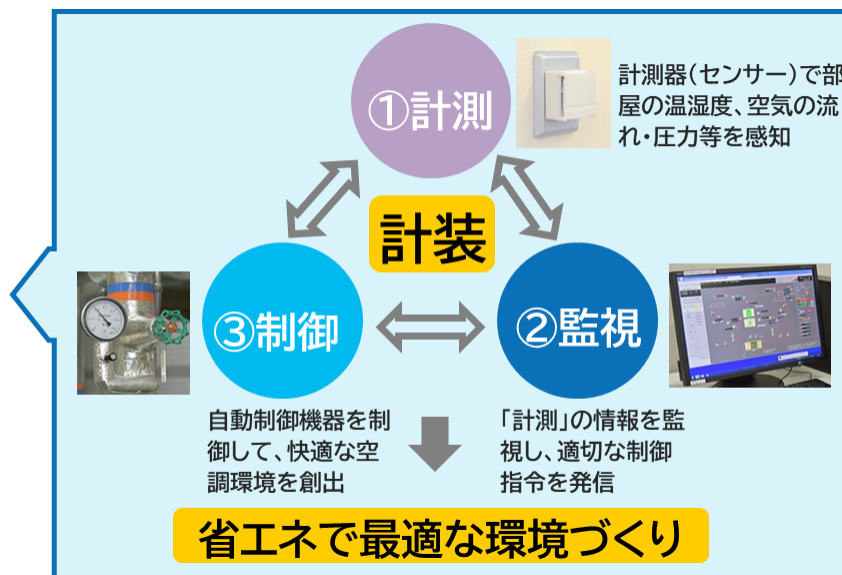
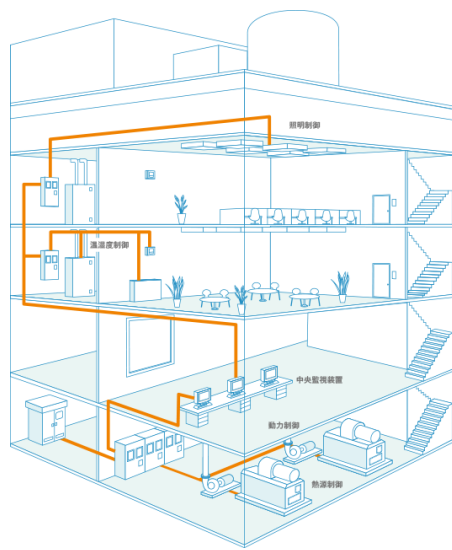
## 計装

建物の設備を自動でコントロールし、快適化・効率化・省力化・省エネ化を実現する技術

## 計装の仕組み

中央監視システムで計測→監視→制御のサイクルにより建物の設備の状態やデータを把握し、設備全体をコントロールすることで建物全体を制御

### ビル空調の場合



- ✓ オフィスビル、工場、病院などの非居住用建築物に対する空調計装に特化
- ✓ 売上構成比の約90%(2024年3月期)を占める主力事業

## 1. 新設

- ✓ 新設建築物を対象とした空調計装工事を展開
- ✓ 首都圏再開発や工場の国内回帰など需要増加

### 主な施工実績



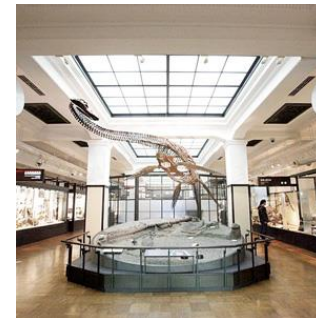
虎ノ門ヒルズ  
ステーションタワー



日本生命病院



日本テレビタワー

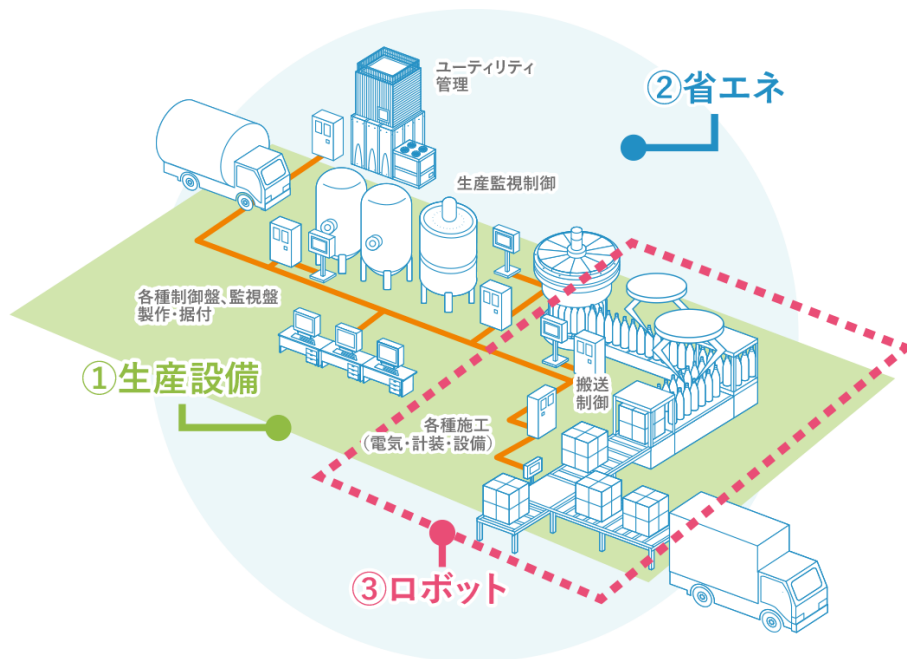


国立科学博物館

## 2. 既設

- ✓ 既設建築物を対象に改修工事やメンテナンス事業を展開
- ✓ 脱炭素社会実現に向けた省エネ化など需要増加

- ✓ 工場の生産設備や搬送ライン等に対して自動制御工事によりスマート工場を実現
- ✓ 当社の中長期的な企業成長におけるドライバー



## ① 生産設備

製造現場の自動化により必要不可欠な安全性の確保、仕分作業・効率性向上を支援

## ② 省エネ

工場やプラントの諸設備の省エネ化を図り、環境負荷低減や運用コスト削減を支援

## ③ ロボット

製造・生産現場にロボットを活用することで、自動化(省人化)を実現

### 【ターゲットとする主な業界】



食品



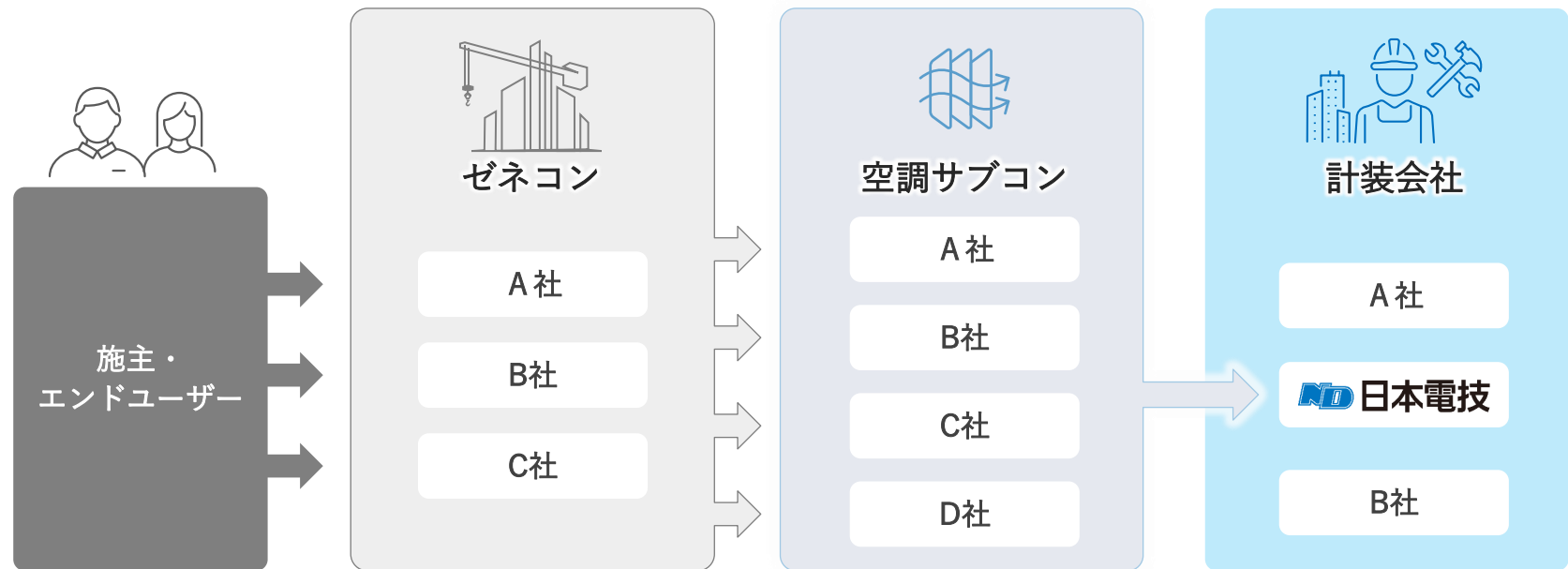
薬品・化粧品



化学

- ✓ 新設の空調計装工事は受注先を問わず、最終当社を中心とした少数の計装会社が受注

## 新設物件における受注ルート

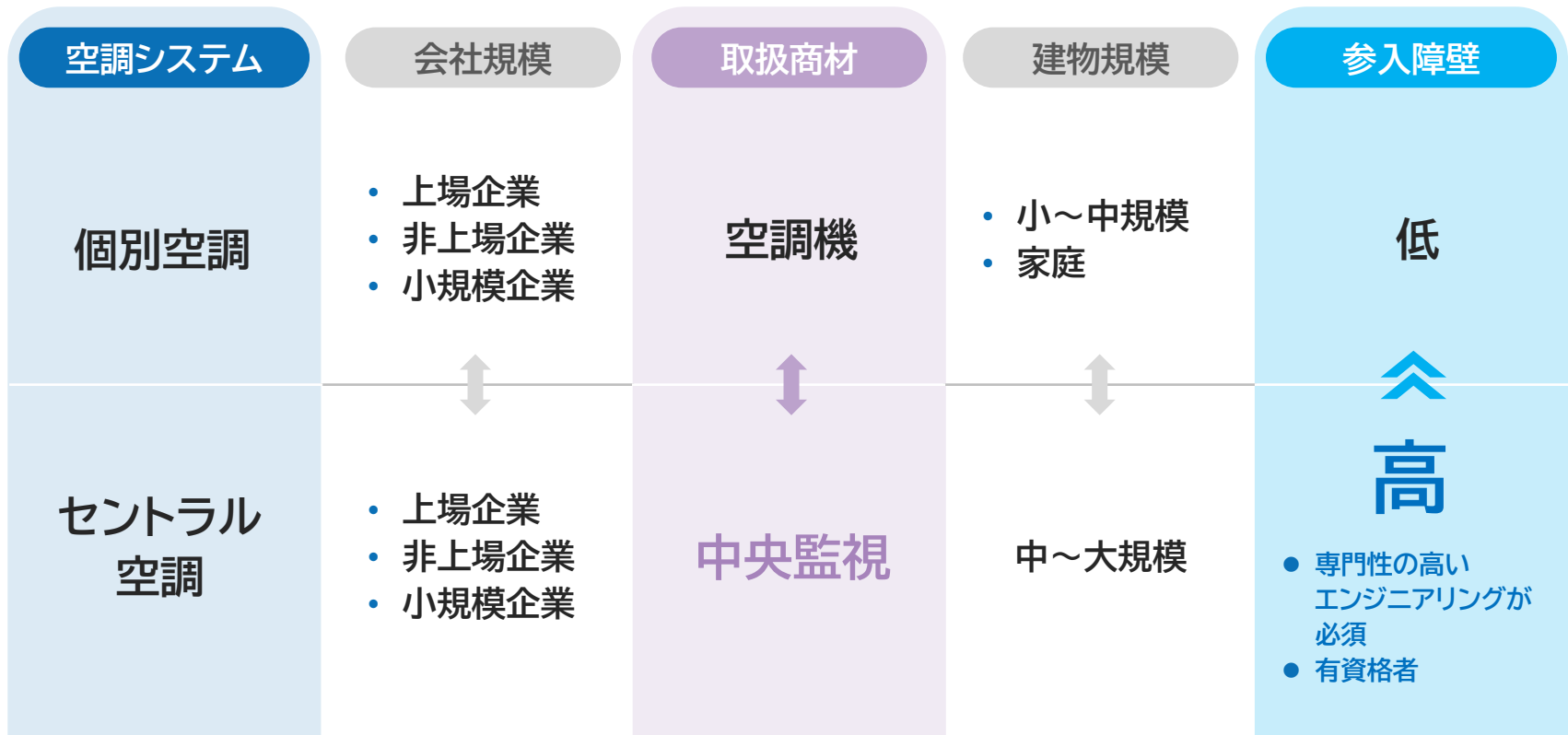


## 既設物件における受注ルート

- ✓ 空調サブコンのほか、ビル管理会社・ビルメンテナンス会社など受注ルートは複数

# 強み① ポジショニング

- ☑ 空調計装は大規模ビルや特殊用途(クリーンルーム等)に用いられるため、高度・専門的な技術を必要とし、参入障壁が高い



## 1. 歴史(業歴)

- ✓ アズビル(株)の最大手販売店かつ競合他社よりも長い歴史と豊富な経験を有す
- ✓ 「経験工学」である計装は、蓄積された経験により収益性に差が生じる

## 2. エンジニアリング力

- ✓ 自社で自動制御ソフトウェア開発を含めた計装工事が可能
- ✓ 計装専業会社としての高いフィールドエンジニアリング力

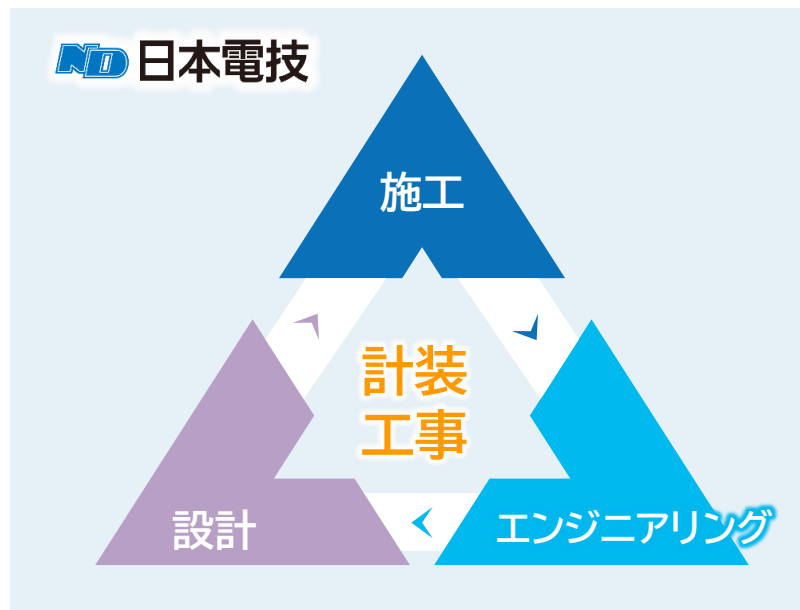
### 当社の特徴

#### (1) 専業会社

「計装エンジニアリング」に特化した専業会社

#### (2) フィールドエンジニアリング

建築・電気・衛生など空調以外の設備も含めたフィールド(現場)エンジニアリングに秀逸



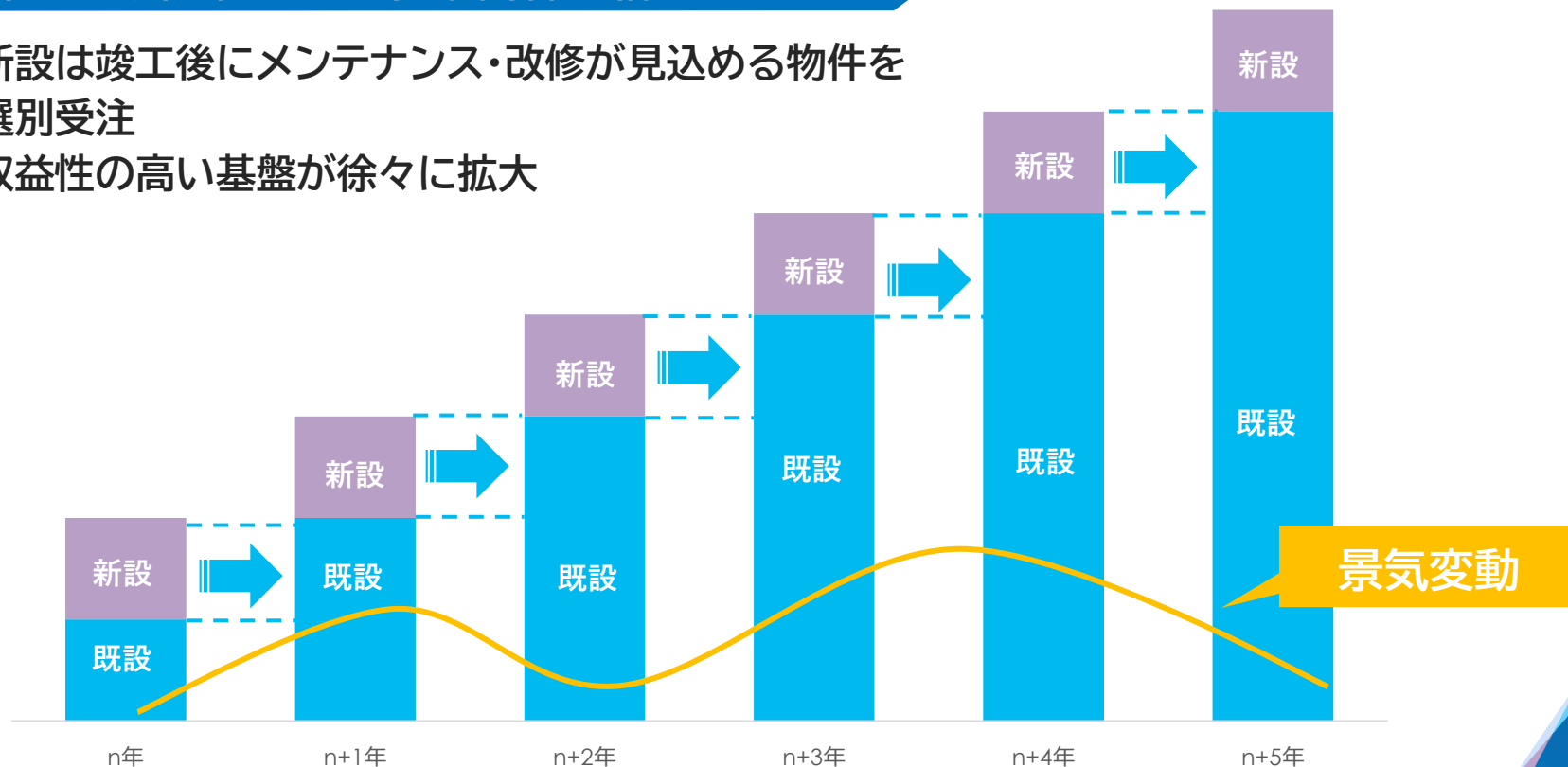
# 強み③ 安定した収益構造

- ✓ 景気変動の波を受けにくいストック型ビジネスを展開することで、持続的な収益を確保

## 安定した収益構造

### 新設 → 既設(ストック市場確保)の構造

- ✓ 新設は竣工後にメンテナンス・改修が見込める物件を選別受注
- ✓ 収益性の高い基盤が徐々に拡大

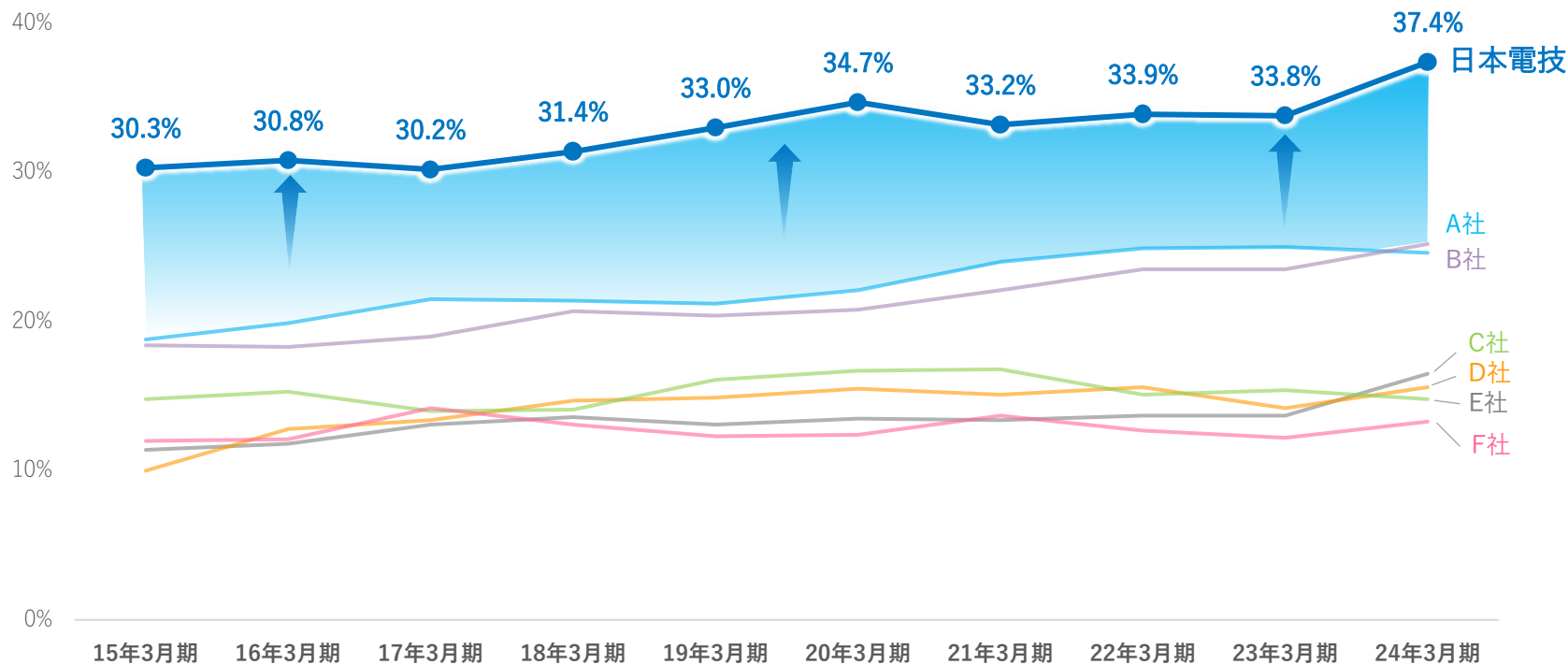




# 強み④ 高水準な粗利率

✓ 徹底した原価管理と高付加価値サービスの提供により、空調業界他社より高水準な粗利率を実現

## 日本電技の粗利率



※① 各社公開資料より作成

※② 当社は2020年3月期までは単体決算、2021年3月期決算から連結決算へ移行

# 3. 成長戦略

## 1. 事業環境

### 旺盛な建設需要

- ・首都圏を中心とした再開発案件や半導体関連を中心とした工場案件などの建設需要

### 環境変化によるニーズの変化

- ・脱炭素社会への実現に向けたビルの環境負荷低減に資する省エネニーズ
- ・人手不足に伴う工場の省人化ニーズ

## 2. 残業上限規制への対応

### 2024年4月 残業上限規制適用開始

- ・施工余力や収益性、竣工後のメンテナンス契約可否を勘案した選別的な受注活動が必須
- ・人材確保や人材育成、DX推進による生産性の向上が必要不可欠

## 3. 人的資本の強化

### 人手不足の深刻化

- ・戦略的な人材の確保・育成・活用と協働会社の体制強化など、当社グループ全体の人的資本の強化に向けた施策が必要不可欠

## 4. 資本コストや株価を意識した経営

### 中長期的な企業価値向上への取り組み

- ・資本コストや資本効率性、成長性を意識した経営戦略、積極的な成長投資
- ・株主、投資家の皆様との建設的な対話と積極的な情報開示
- ・株主還元強化

## 5. 非財務的価値の追求

### 非財務的な領域への取り組み強化

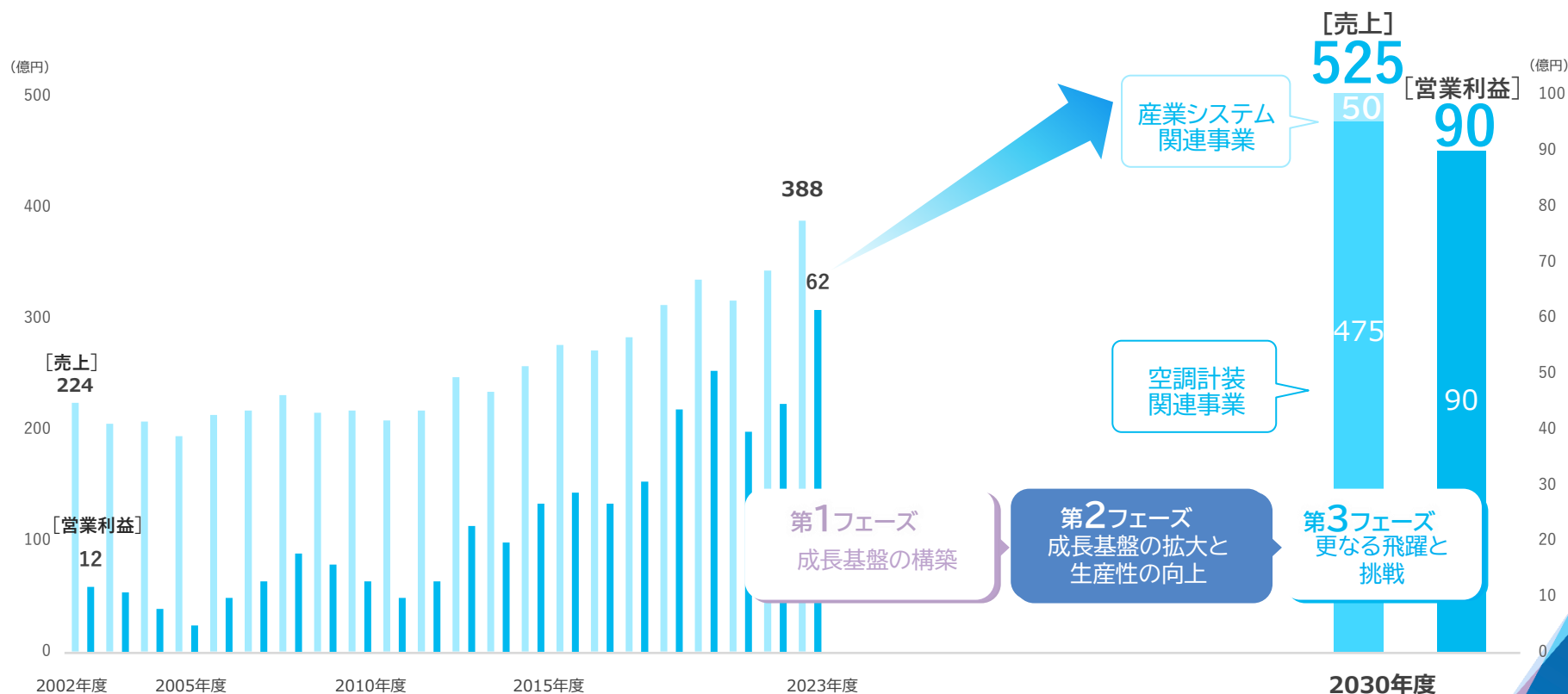
- ・サステナビリティやガバナンスへの取り組み強化
- ・当社の企業認知度向上
- ・企業文化醸成

# 長期経営指針 業績目標

- ✓ 2030年度にROE12.5%、売上高525億円、営業利益90億円に業績目標を上方修正
- ✓ 人的資本投資の充実による人材確保・育成により掲げた目標を必達する



[ROE] 12.5%



# 4. 業績

# 足元の業績と通期予想 2025年3月期 日本電技株式会社

- ☑ 足元の業績は、旺盛な事業環境の中、利益面は第2四半期としては過去最高水準
- ☑ 通期予想は売上高・各利益ともに既往ピークを更新見込み

	24/3期		25/3期	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期予想
(百万円)				
売上高	15,584	38,894	14,987	42,500
営業利益	1,748	6,248	2,318	7,500
営業利益率	11.2%	16.1%	15.5%	17.6%
当期純利益	1,234	4,672	1,646	5,300
ROE	—	14.3%	—	14.6%

# 5. 株主還元

- ✓ 中長期的な企業価値向上に向け、資本効率性の向上および株主還元の充実化を図るため資本政策の基本方針を変更
- ✓ 東証の要請に基づいた投資単位の引き下げを実施し、投資家層の更なる拡大を図る

## 1. 資本政策の基本方針の見直し

資本効率性の向上および株主還元の充実化を図るため資本政策の基本方針を変更

目標経営指標

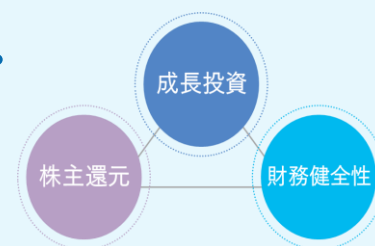
連結ROE10%以上

連結ROE12.5%

株主還元

DOE4%

DOE5%



「成長投資」、「株主還元」、「財務健全性」のバランスを取りながら、資本政策を実施

## 2. 株式分割

- ・ 投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式に投資しやすい環境を整備
- ・ 流動性を向上させ、投資家層の更なる拡大を図る。

分割比率

1 対 2

分割基準日:2024年12月31日(火)

効力発生日:2025年 1月 1日(水)

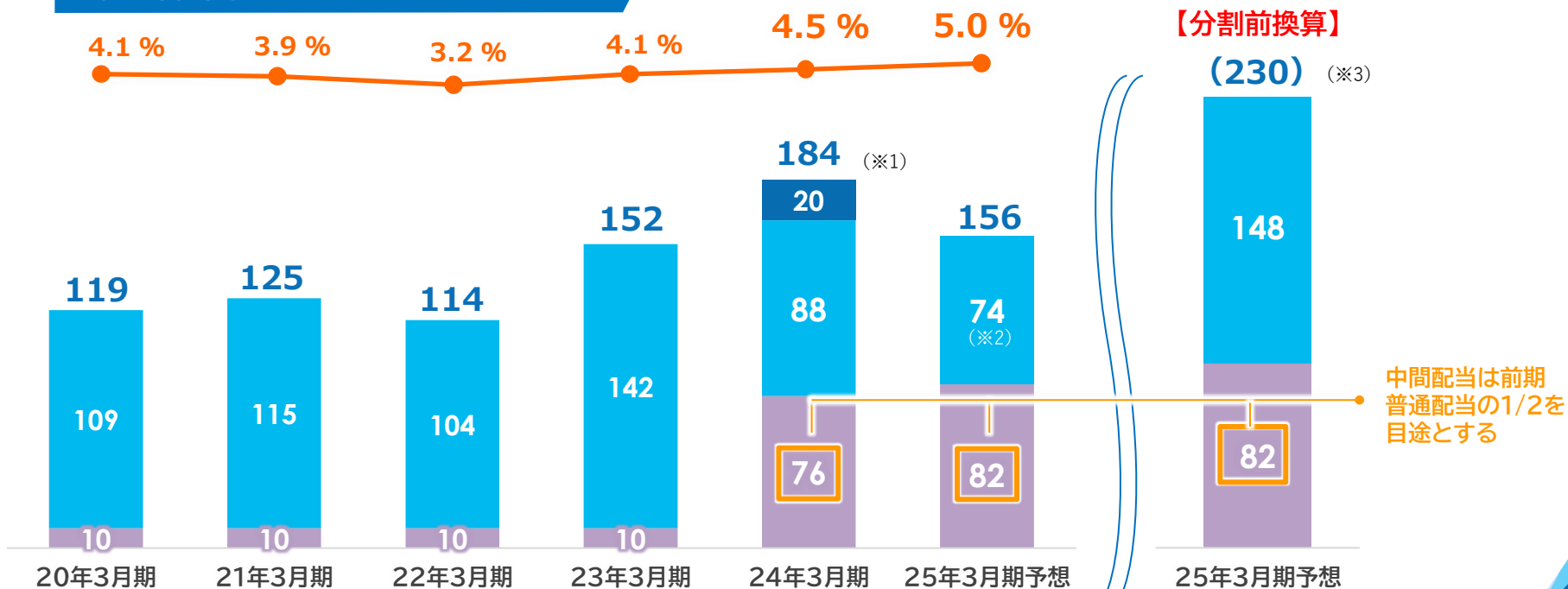


- 株主還元の更なる充実化を図るため、配当方針をDOE(連結株主資本配当率)4%→5%に引き上げ変更。(株主の皆様への還元を重要な経営課題の1つとして位置付け)

## 配当推移

■ 中間配当 (円) ■ 期末配当 (円) ● DOE (%)

2024年12月2日現在  
配当利回り ●.●%



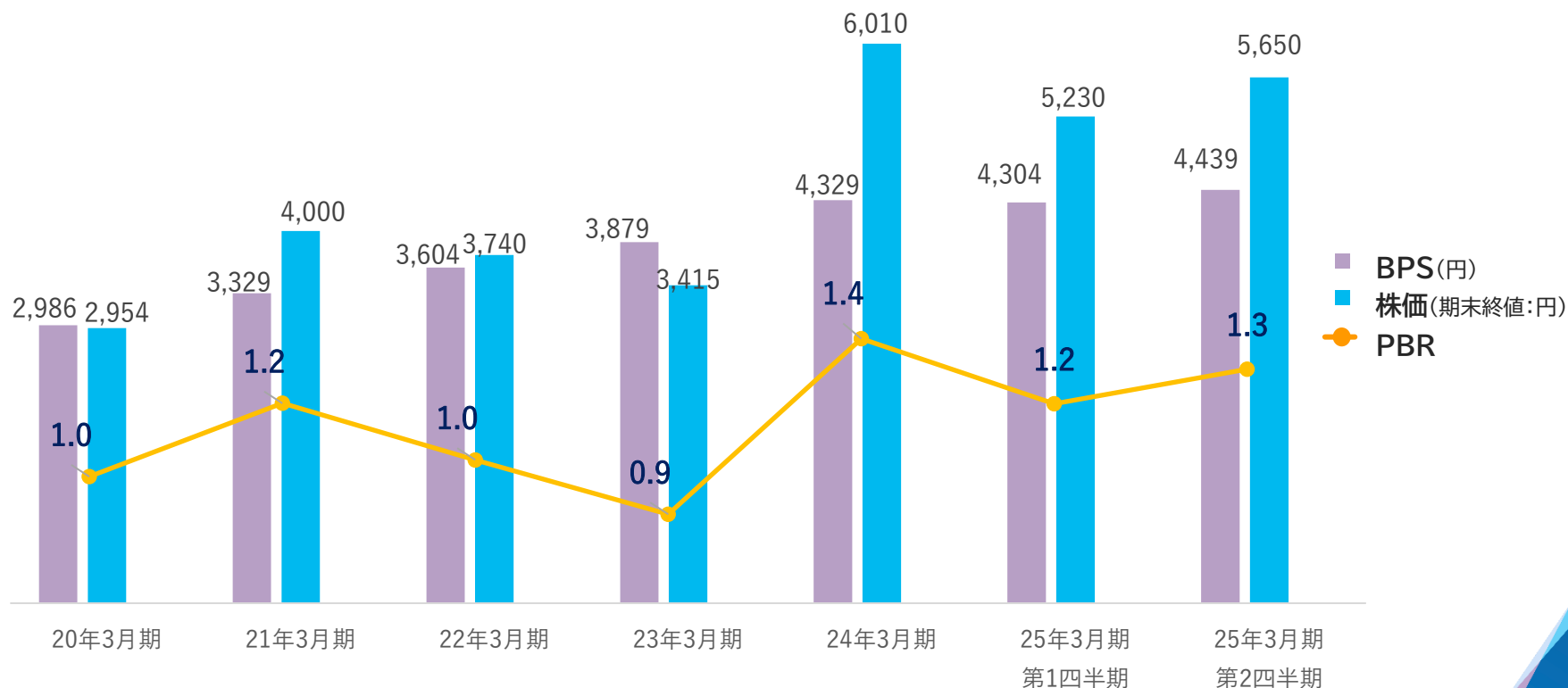
- ※1 24年3月期は上場20周年の20円の記念配当を実施。
- ※2 2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を予定しております。
- ※3 分割前換算に基づく比率では普通配当で対前年比66円/株の増配。

# 株価を意識した経営(PBR)

- ✓ 成長戦略の実践と資本収益性の向上により持続的に市場に評価される企業価値を創出し、PBR向上を目指す

## PBRの推移

本日(2024年12月2日)終値:●,●●●円 PBR ●.●倍



# 6. まとめ

- 1 高い技術力を誇る主力事業を更に強化し、安定的に収益を確保するとともに、成長ドライバーへ投資することで持続的な成長へとつなげる
- 2 株主の皆様を含むマルチステークホルダーの期待に応え、中長期的な企業価値向上に努める

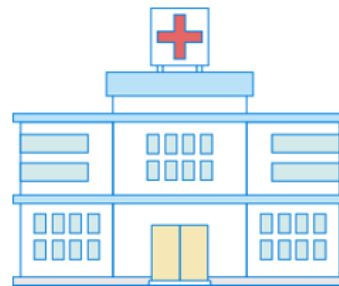
オフィスビル



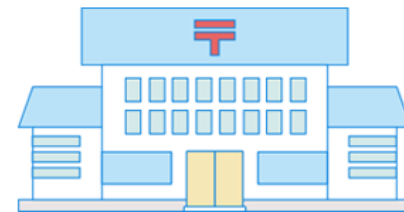
工場・プラント



病院



郵便局



これらのあらゆる建物を目に見えないところで支えているのが日本電技です！



そして私達を支えていただいているのが株主・投資家を含むマルチステークホルダーの皆様です！

本日の説明会ならびに、  
IRに関するお問い合わせ等ございましたら、  
日本電技株式会社 総務部コーポレートコミュニケーション課  
までご連絡ください。

【Tel】03-5624-1100      【Mail】[contact@nihondengi.co.jp](mailto:contact@nihondengi.co.jp)

【URL】<https://www.nihondengi.co.jp/>

当資料に記載されている日本電技の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた日本電技の経営者の判断に基づいています。  
実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。